

UNI-LCJ ベトナム・セミナー（2012年11月22～23日、ハノイ） パートナーシップの構築：協調的労使関係の構築に向けて

UNI-LCJ とベトナム労働総同盟 (VGCL) 及び UNI-Apro の共同セミナーは、2000 年から 2008 年まで毎年行われてきたが、今回 4 年ぶりにハノイで開催された。

この間、2006 年末の WTO 加盟以降、市場経済の開放が加速し、ビジネスチャンスが生まれた一方で、一般労働者は目まぐるしく変化する労働環境とともに近代化と自由化、競争に直面するようになった。また、ベトナムとは異なる労使関係を持つ外資企業の参入が増加し、労働争議が顕在化する中、協調的労使関係を促進する必要性が高まっている。

なお、直前に国会が解散し衆院選日程が決まったことから、關団長（損保労連委員長）が急遽出席できなくなり、寺嶋 JP 労組中執が代役を務めた。

日本からは以下の講師が出席した。

(ICTS 部会) 情報労連/NTT 労組中執 水野和人

(商業部会) UA ゼンセン中執 石川博之

UA ゼンセン流通部門食品関連部会運営委員 深瀬貴央

自動車総連労働法制局局长 吉田真之

自動車総連国際局局长 藤富健一

(金融部会) 損保労連中執/あいおいニッセイ同和労組執行委員長 望月壮一郎

(郵便・ロジスティクス部会) JP 労組中執 寺嶋智子

(UNI-LCJ) 事務局次長 小川陽子

ベトナムからは VGCL をはじめ、銀行労組、工業流通労組 (VUIT)、郵電労組 (VNUPTW)、商業ネットワークのメトロ C&C 労組、ビッグ C 労組、コープマート労組の他、農業・農村開発労組、建設労組、医療労組、社会保険労組などから約 40 人が出席した。

開会式では、VGCL 国際局のタン局長が 4 年ぶりの UNI-LCJ 代表団来越を歓迎し、寺嶋団長は「以前は空港から農村風景が広がっていたと聞くが、今は建設ラッシュで住宅や工場団地に様変わりしている。生活環境が激変する中、VGCL の役割は重大だ。日本も高度成長期、パートナーシップに基づく労使関係を構築し、転換期を切り抜けた。低賃金が優位性を持つ時代から魅力ある消費市場の時代へと転換させ、バランスの取れた経済発展に向けて、日本の経験が役立つことを期待する」と挨拶した。小川 UNI-LCJ 事務局次長は UNI-LCJ 結成から 12 年を振り返り、今後の課題を説明した。続いて、労働・傷病兵・社会省(MOLISA)労使関係強化センター(CIRD)のグエン・マン・グオン所長が、2012 年 6 月に改正された労働法及び労働組合法における労使関係の主な変更点を説明した。労組の役割として協約締結だけでなく、締結に至るまでの協議と対話のプロセスを重視し義務化したこと、労働紛争時の仲裁機関の能力に問題があり活用されなかったことで、和解委員の役割を明確化したこと、ストの定義の明確化などである。

VUIT のホー・フイ・ザオ氏は、ベトナムの労使関係の現状と課題を説明した。問題が発生した際、組合は交渉や協議を経ず、すぐストを実施しがちだが、農村部からの出稼ぎ労働者がルールに馴染んでいないこと、組合幹部も法の理解が不十分であること、対話・交渉スキルが無いこと、集団の力を悪用することなど労働者側の原因や、良い労働環境を提供しないとか、外資経営側と

の文化の違いによる摩擦などのためである。協調的な労使関係構築のため、労組幹部の能力向上に向けた定期的な研修の実施や組織改革（組合人事制度強化）や産別形成による資源の共有が課題だと述べた。望月あいおいニッセイ同和労組執行委員長は、日本の労使関係として損保業界の現状を紹介し、業界再編の進展に伴う純粋持株会社の設立が傘下の事業会社の従業員の雇用・労働条件に影響が生じる可能性があることから、労働組合はグループ内労組の連携強化、未組織従業員の組織化、持株会社との関係強化が課題であると述べた。深瀬 UA ゼンセン流通部門食品関連部会運営委員は、日本の労使関係成立の歴史、企業別労組、産別、ナショナルセンターの機能・役割、生産性運動について説明し、日本社会の変化と労働組合の今日的役割にも触れた。

団体協約の交渉事例は、日本から、藤富自動車総連国際局部長が、団体交渉と労使協議の違い、全国組織、産別、企業別組合の各レベルでの活動と役割分担を説明し、労使関係を車の両輪に例え、労使の方向性を合わせるための対話と意思疎通の重要性を強調した。寺嶋 JP 労組中執は、改正郵政民営化法成立について紹介した後、日本郵政グループ労使のコミュニケーションチャンネルを具体的に説明し、協調的な中にも緊張感のあるより良いパートナーシップ構築に取り組んでいると述べた。ベトナムからは、メトロ C&C 労組のトラン・ミン・フン氏が、「2007年に初めて協約を締結したがその内容は法律のコピーだった。実用的な内容とするため、2008年に8店舗で現場の意見を聞きあげ、新協約を締結した」と報告、組合役員は非専従が多く、交渉スキル育成が必要だと訴えた。

組織化と新規組合員の獲得については、日本から吉田自動車総連労働法制局局長が、日本の組織率低下とその原因を述べ、60歳以降の再雇用者及び非正規労働者の組織化を重点とした連合の組織拡大計画と、ユニオンショップ制、オープンショップ制について説明した。ベトナムからは、レ・ハツ・ア VGCL 組織局教育訓練部副部長が、第9回 VGCL 大会(2003年)で立てた100万人目標は250万人を達成し、第10回大会(2008年)の150万人目標も2012年6月時点で300万人獲得するなど、ほぼ全ての産業と地域別目標を達成し、2012年6月現在組織人員7,728,938人、うち国営企業が3,904,440人、民間企業が3,824,498人（独法73,321人、外資企業1,692,334人、国内企業2,058,843人）であると報告した。またビッグ C 労組のグエン・バン・バイ氏は、2008年の会社設立と同時に組合も結成され、ハノイの4支店で1000人以上の組合員がおり（80%以上が女性）、非専従役員の休暇を12日から15日に増やしたり、週48時間労働を44時間に減らしたりなど、交渉の成果を報告した。休日や祝日に料理大会やミスアオザイコンテスト、自然災害に見舞われた地方へのチャリティなど、組合員の連携と友好強化の活動を実施している。

ベトナムの賃金交渉制度については、労働者・労働組合研究所のダン・クァウ・ディウ氏が、地域最賃（2011年10月に外資企業と国内企業の最賃を統一して以降、①大都市200万ドン＝98米ドル／月、②中央直轄市178万ドン、③その他市町155万ドン、④山岳部140万ドンの4分類）、一般最賃（行政、軍隊勤務、地方公務員、105万ドン＝48米ドル）、産別最賃（産別団交によって決まり、当該地域相当かそれ以上でなければならない、と説明した。但し産業区分が労使で異なるケースや、組織が無い場合もあり、全ての産業にあるわけではなく、その定義と複雑な計算方法を説明した上で、労働者（独身及び子供の有る家族）の所得対支出を統計で示し、貯蓄する余裕がない現状と、外資企業は社会保障負担を低く抑えたいため算定基準となる基本給を低くし、各種補助金を支給して所得を上げている点を指摘した。水野 NTT 労組中執は、日本の賃

金制度の特徴である年功賃金と定昇を説明した後、NTTの賃金制度が民営化後、成果・業績重視型に変遷した経緯と、65歳まで働き続けられる制度確立に向け労使協議中であると述べた。

日本のパートナーシップ労使関係については、石川 UA ゼンセン中執が、企業の経営危機に際しての組合の対応について実例を挙げて詳述し、組合員との合意形成にあたり、支部長との直接対話による情報共有と徹底した議論、一体化の醸成が、危機的状況下の組合にとって最も重要だったと述べた。VNUPTWのフォン氏は、ベトナムではCSRの概念はまだ新しいと前置きした上で、VNPT（ベトナム郵便テレコムグループ）労使の幅広い社会貢献活動（戦死した英雄の追悼、貧困家庭特に少数民族への寄付や子供への奨学金授与、献血、障害者への車椅子寄贈、枯葉剤被害児童の支援等）を紹介した。

参加者からは、「労使協議で意見が合わない場合はどうなるか、使用者側が建設的な態度で協議の臨まない場合はどうするか」、「東京で働くベトナム人から『トイレに行く時間も無い程厳しい労働条件だ』と聞いたが、過剰労働を強いられたら違法か」、「成果主義により賃金が下がった場合、組合費も下がるか」、「成果重視型では間接部門労働者はどのように評価されるのか」、郵政民営化のメリットとデメリット、非正規労働者組織化の困難さや組合費について質問が出された他、「不況の影響を受け、労使双方で負担するはずの社会保険料を企業が滞納したり、他の目的に使用するケースや、退職金を積み立てていないケースもある」といった不満が多く聞かれた。労働法及び労組法の改正点は評価できるが、組合員・役員能力・交渉力不足が課題であり、VGCLとしても人材育成を最重点課題としていると強調された。

閉会式では、寺嶋団長が「組合員教育は日本と同様の課題だ。ベトナムの皆さんが、外資企業を含めて協調的な労使関係構築と家族を守る最賃引き上げに努力していることに敬意を表する。共に頑張っていこう」と激励の言葉で締めくくった。ニャット VGCL 国際局副部長は、今回のセミナーで、VGCLとUNI-Apro、UNI-LCJの協力関係が強化されたと述べ、「市場経済への移行期にあって、社会問題も発生しているが、UNI-LCJの経験は非常に参考になるので、現場で活用していきたい」とまとめ、あらためてUNI-LCJ講師陣の貢献に感謝した。